

# 投資情報

## ウィークリー

2023 / 10 / 30



もっと豊かに、ヒューマンライフ。  
**三津井証券株式会社**

商号等 / 三津井証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号  
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

# 投資情報ウィークリー

2023年10月30日号

調査情報部

## 相場見通し

### ■先週の日米株式市場（26日まで）の動き

先週の日本株は続落し、日経平均は一時 30500 円台まで下落した。長期金利が一時 0.885% まで上昇（債券安）、ドル円は 1 ドル 150 円台に乗せる（円安）等、トリプル安商況への懸念が出始めた。主要株価指数の週間騰落率は、日経平均が▲2.1%、TOPIX が▲1.39%、マザーズが▲3.8%、TOPIX コアが▲1.75%、同 500 グロースが▲1.74%、同バリューが▲1.11%。

米国株市場で大型ハイテク株や半導体株が大幅に下落（SOX 指数は▲3.85%、ナスダック 100 が▲3.1%）、日本株でも半導体関連を始めとした輸出関連銘柄が幅広く売られた。前週に 7~9 月期の決算発表後に急落したテスラを含め、米企業決算に対する警戒感が一般的に高まった。グーグルクラウド部門の売上高、営業利益が市場予想を下回ったことでアルファベット株が急落した他、メタ・プラットフォームズも決算発表後に売られた。日本株市場でもニデックが決算発表後に急落したことで投資家のセンチメントがより悪化した。また、米 10 年債金利が一時 5% 台に乗せた他、中東など地政学リスクの高まりなどから、日米株式市場ともに乱高下した。

### ■米企業の決算発表

米企業決算は、先週の株価反応ほどは悪くないと考える。7~9 月期決算発表を終えた（25 日現在）銘柄の約 3 分の 2 が市場予想を上回る利益だった他、マイクロソフトは「アジュール」等のクラウド事業が回復し、7~9 月の売上高が 4 四半期振りの 2 桁増、10~12 月期計画も市場予想より強かった。アマゾンも小売部門の好調と費用減で 7~9 月期の売上高、利益ともに市場予想を上回り、インテルは PC 市場の回復等から 10~12 月期に増収に転じる見通しを示した。

### ■来年 1 月から「開示済」を公表

東証は、プライム、スタンダードの上場企業に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を行ってきたが、10 月 26 日に、要請に基づき開示している企業の一覧表を来年 1 月 15 日から公表するとした。投資家に周知し、企業の取組みを後押しする目的で、15 日をめどに毎月更新する予定。具体的には、直近に提出された CG 報告書に、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応というキーワードを記載した場合が「開示済」となる。東証は、PBR1 倍超の企業において対応要請は関係ないという誤解があるとし、積極的な検討・対応を改めて要請した形。

今年度上期は、日本企業の「変化」に対する期待の高まりから、中でも自社株買い、増配を実施した PBR1 倍割れ（低バリュー）銘柄の物色人気が強まったが、今後は日本企業の「変化」の取組み、その進捗度合いがポイントに、すなわち「開示済」銘柄の中での選別投資が出てくると想定する。その結果として、再びバリュー株人気化が復活しそうだ（上期決算発表一巡後辺りから、先取りした動きが出る可能性も）。

### ■FOMC と日銀政策決定会合

今週は、10 月末発表の米インフレ指標（PCE デフレーター、雇用コスト指数）、その後に FOMC を控えるが、そこでは政策金利を据え置くだらう。尤も、7~9 月期 GDP（速報値）は前期比年率 4.9% 増と足元まで景気は良好なこと等を鑑みると、FRB 議長は長期の金融引き締めが必要との見方を変えそうにもなく、引き続き米企業決算の内容に米株価は一喜一憂しそうだ。

30~31 日には日銀政策決定会合が予定される。政府が経済対策を纏める直前に、景気悪化や金融市場の混乱を生むような政策修正をするとは考え難いが、長期金利が 1% に近づきつつある中、

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

10月の東京都区部CPIが市場予想を上回り、また、1ドル150円台乗せ、24年賃上げ率が高い伸びになる期待も高まっていることから、YCCの再修正等を行う可能性がある。メガバンク、地銀株を始めとして思惑的な売買が再び活発化しそうだ（押し目買いを推奨する）。

### ■今週の日本株見通し

今週の日本株は、引き続きデイリーベースでは米株価に左右されるボラティリティの高い相場展開が予想される（図1参照）。特に、投資家のセンチメントが悪化している中で、決算発表が本格化するため、個別銘柄の値動きはやや波乱含みの展開もあり得よう。尤も、株価は業績悪化を概ね織り込みつつある水準まで下落したとみている他、東証プライム指数の騰落レシオ（25日MA）は75%台にまで低下（図2を参照）。また、日経平均は当面の下値の目途とみられる200日MA（30287円処：26日現在）近くの水準まで下落（26日現在）している。押し目買いで臨みたい。

（増田 克実）

図1

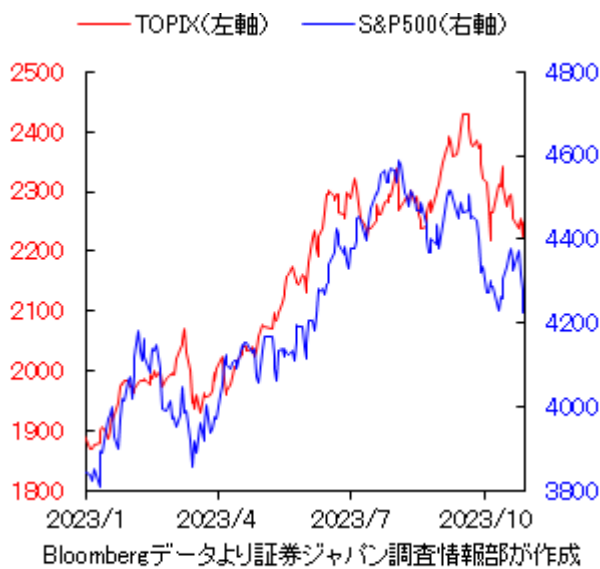
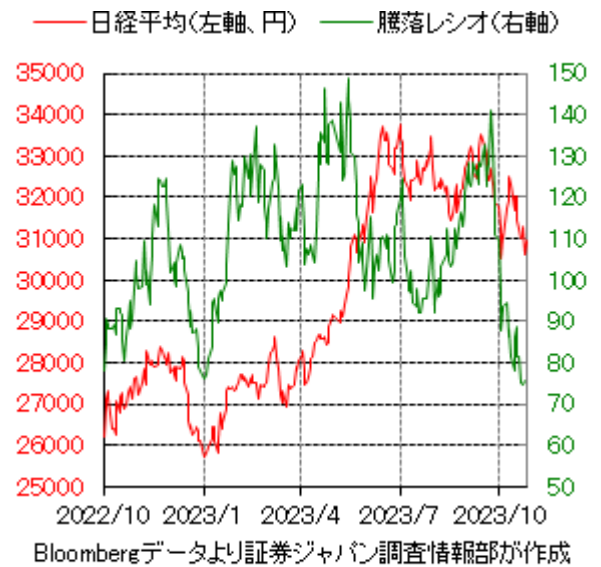


図2



## 主な決算発表①

銘柄	発表日	通期営業利益予想		通期税引利益予想		上期予想(QC)		
		(会社)	(QC)	(会社)	(QC)	営業利益	税引利益	
1878	大東建	23/10/30	103,000	106,383	73,000	78,158	50,040	35,582
3635	コーテクHD	23/10/30	37,500	40,513	31,000	34,902	16,795	
4204	積水化	23/10/30	100,000	100,000	75,000	80,300	42,393	39,500
4661	OLC	23/10/30	122,169	164,453	86,991	116,707	79,678	54,847
5332	TOTO	23/10/30	53,000	48,438	39,000	37,164	12,463	10,995
5334	特殊陶	23/10/30	96,500	104,363	67,500	75,254	55,133	44,300
5471	大同特鋼	23/10/30	47,000	45,780	32,000	30,640	19,265	14,108
6701	NEC	23/10/30	220,000	192,182	140,000	121,682	30,270	17,611
6752	パナHD	23/10/30	430,000	421,580	460,000	439,451	193,088	266,075
7211	三菱自	23/10/30	170,000	191,515	110,000	130,783	92,279	78,550
7947	エフビコ	23/10/30	17,350	17,500	11,808	12,208	6,346	4,737
9022	JR東海	23/10/30	430,000	487,574	250,000	291,655	296,293	199,875
9503	関西電	23/10/30	410,000	447,714	305,000	333,029	426,678	317,854
2282	日ハム	23/10/31	36,000		23,000	27,375		17,975
2331	ALSOX	23/10/31	38,600	39,955	25,500	26,322	17,529	10,953
2768	双日	23/10/31			95,000	98,665		47,997
2871	ニチレイ	23/10/31	34,500	35,161	22,400	23,171	16,887	10,664
2875	東洋水	23/10/31	50,000	52,329	41,500	42,229	25,837	19,587
3092	ZOZO	23/10/31	60,000	60,819	42,000	42,634	29,551	20,801
3116	トヨタ紡織	23/10/31	69,000	83,486	34,000	48,371	43,160	24,870
4091	日本酸素HD	23/10/31	127,500	149,008	70,500	89,115	78,210	47,100
4507	塩野義	23/10/31	150,000	155,700	155,000	155,605	83,632	75,969
4568	第一三共	23/10/31	135,000	151,455	115,000	129,802	83,821	93,906
5929	三和HD	23/10/31	47,500	56,101	31,800	38,009	25,520	18,556
6201	豊田織	23/10/31	180,000	202,376	195,000	222,665	104,035	124,927
6471	日精工	23/10/31	44,000	37,600	25,500	23,973	10,573	4,371
6472	NTN	23/10/31	30,000	29,300	11,000	12,448	7,278	3,091
6473	ジェイテクト	23/10/31		79,000	35,000	45,760		25,383
6503	三菱電	23/10/31	330,000	321,474	260,000	255,361	132,984	109,042
6586	マキタ	23/10/31	55,000	56,786	33,300	38,046	28,536	21,014
6857	アドテスト	23/10/31	105,000	108,358	78,000	81,259	37,585	27,370
6902	デンソー	23/10/31	600,000	633,516	444,000	480,126	250,432	199,820
6923	スタンレー	23/10/31	35,000	34,821	25,500	25,062	12,249	8,647
6954	ファナック	23/10/31	118,300	130,577	113,100	122,062	64,516	59,553
6981	村田製	23/10/31	220,000	248,510	164,000	192,131	118,176	102,879
7259	アイシン	23/10/31	190,000	211,617	125,000	142,731	89,086	73,996
7276	小糸製	23/10/31	67,000	67,910	49,000	48,232	30,458	24,176
7282	豊田合	23/10/31	40,000	57,661	25,000	35,722	31,276	20,258
7735	スクリン	23/10/31	85,000	84,053	58,000	58,300	33,928	24,002
7741	HOYA	23/10/31				172,940		83,052
7988	ニフコ	23/10/31	38,000	41,015	23,500	28,323	20,277	16,421
8015	豊田通商	23/10/31	430,000	445,600	300,000	316,438		179,166
8031	三井物	23/10/31			880,000	923,728		483,850
9007	小田急	23/10/31	35,000	39,800	62,800	61,640	24,953	57,355
9020	JR東日本	23/10/31	270,000	280,794	137,000	148,137	172,311	95,157

証券ジャパン調査情報部作成。単位百万円。空欄はデータなし。  
 予定が変わることがあります。業績予想は10月24日現在。

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 主な決算発表②

銘柄	発表日	通期営業利益予想		通期税引利益予想		上期予想(QC)		
		(会社)	(QC)	(会社)	(QC)	営業利益	税引利益	
9021	JR西日本	23/10/31	115,000	128,137	66,500	74,984	90,319	56,257
9042	阪急阪神	23/10/31	87,700	97,680	52,000	61,600	63,850	
9104	商船三井	23/10/31	100,000	129,065	215,000	221,857	69,072	165,955
9201	JAL	23/10/31		132,443	55,000	87,376		61,745
9202	ANAHD	23/10/31	140,000	163,172	80,000	99,635	104,261	72,591
9501	東電HD	23/10/31		175,950		253,850	109,700	219,500
9504	中国電	23/10/31	107,000	119,400	70,000	78,800	103,745	73,137
9506	東北電	23/10/31	220,000	210,980	140,000	129,460	191,152	122,168
9508	九州電	23/10/31	140,000	161,600	90,000	103,960	122,979	85,938
9513	Jパワー	23/10/31	111,000	109,850	76,000	73,983	55,058	36,561
3626	TIS	23/11/01	63,500	64,770	42,000	43,008	30,543	15,820
4005	住友化	23/11/01	20,000	-35,190	10,000	-15,383	-78,985	-36,751
4188	三菱ケミG	23/11/01	239,000	232,427	97,000	95,181	117,074	51,075
4403	日油	23/11/01	37,000	40,100	28,400	31,550	18,795	15,600
4503	アステラス	23/11/01	259,000	239,374	204,000	187,112	103,445	76,969
4528	小野薬	23/11/01	153,000	168,918	115,000	127,966	88,374	67,719
4739	CTC	23/11/01	58,000	56,127	40,000	39,022	20,581	13,867
5401	日本製鉄	23/11/01		642,048	400,000	402,536	338,245	198,532
6762	TDK	23/11/01	150,000	163,133	105,000	118,185	74,611	50,496
6806	ヒロセ電	23/11/01	38,500	39,160	29,000	29,735	19,258	14,300
6963	ローム	23/11/01	75,000	73,567	70,000	68,564	34,660	35,043
6971	京セラ	23/11/01	147,000	132,554	145,000	132,252	63,541	68,060
7203	トヨタ	23/11/01	3,000,000	4,095,370	2,580,000	3,560,795	2,202,978	2,206,849
7951	ヤマハ	23/11/01	50,000	51,380	38,500	40,332	19,799	15,421
8591	オリックス	23/11/01		405,381	330,000	330,069	178,252	141,633
9064	ヤマトHD	23/11/01	80,000	74,782	58,000	53,468	11,627	4,934
2801	キッコマン	23/11/02	53,500	57,180	43,900	45,974	29,772	21,827
3941	レンゴー	23/11/02	47,000	49,029	32,000	34,625	26,573	18,510
4042	東ソー	23/11/02	95,000	94,562	60,000	65,240	36,131	26,382
4202	ダイセル	23/11/02	53,000	54,557	44,000	45,324	22,729	24,550
5802	住友電	23/11/02	180,000	183,610	100,000	106,933	54,135	24,763
6479	ミネベア	23/11/02	95,000	83,336	70,000	62,849	26,602	19,885
7270	SUBARU	23/11/02	300,000	378,264	210,000	265,888	184,559	143,421
7459	メディパル	23/11/02	49,000	48,675	35,200	34,950	25,153	18,756
8002	丸紅	23/11/02		319,973	420,000	447,485		247,009
8053	住友商	23/11/02			480,000	492,680		252,523
8058	三菱商	23/11/02			920,000	976,660		519,607
8136	サンリオ	23/11/02	17,000	20,324	12,000	14,304	10,464	7,716
9001	東武	23/11/02	46,500	62,650	28,500	38,475	39,425	25,689
9003	相鉄HD	23/11/02	22,300	24,959	12,600	15,009	12,694	
9107	川崎汽	23/11/02	89,000	91,515	120,000	115,707	45,337	81,074
9404	日テレHD	23/11/02	48,000	47,150	37,000	36,034	16,522	12,872
9433	KDDI	23/11/02	1,080,000	1,087,766	680,000	688,352	538,048	343,478
9766	コナミG	23/11/02	60,000	76,258	41,000	54,055	35,380	26,610
9831	ヤマダHD	23/11/02	50,500	47,498	31,900	32,120	22,965	16,298

証券ジャパン調査情報部作成。単位百万円。空欄はデータなし。  
 予定が変わることがあります。業績予想は10月24日現在。

## 投資のヒント

### ☆TOPIX500 採用時価総額 5000 億円以上で株価が 13 週・26 週の両 MA の上位の主な銘柄群

TOPIX は 10 月第 1 週に 13 週移動平均線（以下 MA）を割り込み、第 4 週には 26 週 MA も割り込んできた。株価と MA の位置関係は、上から「13 週 MA > 26 週 MA > 株価」となっており、昨年 12 月以来となる両 MA のデッドクロス形成が視野に入る一方で、TOPIX500 採用銘柄中、95 銘柄の株価が両 MA の上位に位置している。下表には時価総額 5000 億円以上の TOPIX500 採用で、株価が 13 週・26 週の両 MA の上位に位置する主な銘柄群を掲載した。週足に加えて日足でも 5 日・25 日の両 MA の上位、PBR1 倍未満、配当利回り 3% 以上の銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用時価総額5000億円以上で株価が13週・26週の両MAの上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益率(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離 率(%)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
7181	かんぽ生命	2759	14.6	0.37	3.4	19.1	11.63	0.96	4.74	10.87	18.04
7550	ゼンショーHD	7557	49.5	9.01	0.52	33.2	0.43	3.94	10.07	10.7	17.49
6178	日本郵政	1295.5	17.8	0.41	3.85	-5.7	15.77	0.41	3.38	10.07	16.94
2875	東洋水	6424	15.8	1.59	1.55	25.8	19.44	3.21	8.36	8.01	5.98
8697	日本取引所	2897	27.9	4.89	2.17	12.9	1.54	-1.58	1.06	7.33	14.12
6920	レーザーテック	24635	47.2	20.36	0.74	0.5	0.89	-4.43	0.04	7.08	12.44
7182	ゆうちょ銀	1337.5	14.4	0.5	3.73	3.2	7.33	-0.17	1.11	7.07	13.85
8354	ふくおかFG	3788	11.8	0.76	3.03	79.8	6.16	0.42	2.01	6.17	18.36
2212	山パソ	2887.5	29.7	1.56	0.86	45.4	0.23	4.87	6.55	6	21.72
2914	JT	3455	13.4	1.58	5.44	1.1	18.78	0.41	1.32	5.27	8.47
7453	良品計画	2006.5	16	2.01	1.99	27.2	2.9	0.05	4.83	4.84	17.91
4507	塩野義	6837	12.8	1.7	2.19	-12.6	8.57	-0.87	1.48	4.64	8.34
9532	大ガス	2501	8.9	0.7	2.59	110.2	2.71	0.67	1.6	4.4	8.49
8750	第一生命HD	3057	11	0.96	2.81	13.2	2.71	-0.55	-1.4	4.26	9.75
7259	アイシン	5347	11.5	0.76	3.17	171.2	2.39	-0.27	-3.08	4.17	14.16
8795	T&D	2497.5	15.4	1.15	2.8	-	1.88	-0.79	-1.49	3.16	12.39
3405	クラレ	1696	12	0.79	2.94	-6	4.02	-0.25	-1.56	3.08	13.32
3861	王子HD	629.3	9.5	0.65	2.54	5.3	5.96	1.1	0.2	2.97	9.27
5019	出光興産	3336	9.4	0.57	3.59	-53.3	25.52	0.59	0.24	2.92	9.19
4091	日本酸素HD	3620	22.2	1.92	1.1	-3.3	0.96	-1.63	0.06	2.73	11.14
6753	シャープ	929.6	60.3	2.33	-	-	1.63	-0.36	0.06	2.52	7.4
5831	しずおかFG	1236	12.2	0.58	2.75	8.2	1.32	0.04	-0.61	2.38	9.82
1803	清水建	1037	15.1	0.86	2.6	-4.5	2.77	0.6	0.41	2.24	9.2
7186	コンコルディ	683.3	12.7	0.66	3.21	-11.1	2.83	-0.24	-1.86	2.22	11.32
8267	イオン	3096	105.9	2.52	1.16	3.1	0.24	0.89	2.61	1.9	4.88
6762	TDK	5445	19.6	1.33	2.13	-10.3	1.96	-2.71	-1.92	1.75	2.01
8316	三井住友FG	7117	11.5	0.71	3.51	-0.1	13.3	-0.48	-3.37	1.66	9.9
2503	キリンHD	2099.5	15	1.6	3.28	2.4	6.87	0.92	0.07	1.54	0.24
9432	NTT	173.5	11.7	1.65	2.88	3.4	13.64	-0.11	-1.3	1.52	3.45
1605	INPEX	2137.5	8.6	0.72	3.46	-20	6	-1.8	-0.82	1.49	15.4
2269	明治HD	3713	20.3	1.43	2.55	1.8	2.62	0.56	0.45	1.47	7.23
8306	三菱UFJ	1226.5	11.3	0.81	3.34	81.2	11.87	-0.1	-2.72	1.42	11.43
9501	東電HD	638.5	4.8	0.48	-	-	2.49	0.86	-1.29	1.36	11.84
8331	千葉銀	1079	12.8	0.7	2.78	1.2	1.16	-0.4	-2.26	1.3	10.09
8411	みずほFG	2502	10.3	0.66	3.79	8.9	7.83	-0.74	-2.21	0.96	8.26
2651	ローソン	7029	14.9	2.54	3.34	49.6	13.96	1.69	2.34	0.95	4.97
9433	KDDI	4456	13.7	1.79	3.14	0.2	2.38	-0.19	-1.9	0.89	1.42
7269	スズキ	5779	13.2	1.22	1.73	-3.3	3.85	-0.17	-2.03	0.81	7.35
3391	ツルハHD	10620	19.9	1.89	2.51	3.7	1.94	0.29	2.2	0.8	2.39
7751	キヤノン	3636	12.2	1.08	3.85	20.6	8.85	-0.71	0.21	0.77	1.17
7203	トヨタ	2594.5	13.5	1.15	2.38	0.6	5.75	-0.66	-2.5	0.71	10.23
3003	ヒューリック	1321	11.6	1.37	3.48	7.1	0.63	-0.73	-1.88	0.67	4.9
9434	SB	1681.5	18.9	3.64	5.11	-21.2	9.18	0.2	-0.92	0.62	5.17
8725	MS&AD	5421	9.5	0.8	4.42	81.7	11.14	0.13	-2.23	0.58	4.74
2801	キッコマン	8151	35.3	3.54	0.84	-2	0.95	-0.95	0.1	0.48	0.02
8766	東京海上	3336	12.4	1.65	3.62	48.8	3.51	0.39	-2.97	0.43	3.55
8601	大和	839.6	17.2	0.82	3.21	15	5.52	-0.89	-3.21	0.27	9.7
9735	セコム	10130	24.8	1.83	1.87	-9.9	0.31	0	-0.6	0.22	4.34
4732	USS	2516.5	19.5	3.37	2.75	3.4	0.46	-1.44	-0.03	0.12	3.23
1925	ハウス	3999	10.5	1.14	3.37	-22.4	2.02	0.36	-0.58	0.01	4.47

※指標は10/26時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

### 6135 牧野フライス製作所

工作機械大手で、マシニングセンタや放電加工機が主力。自動車、半導体、医療、航空・宇宙など幅広い領域の部品・金型加工に展開。

24年3月期第1四半期（4～6月）業績は売上高が前年同期比15.9%増の538.5億円、営業利益が同159.8%増の42.6億円となった。受注は同21.0%減と、設備投資の減速を背景に、多くの地域で減少した。ただ、前四半期からは増加し、円安と中国向け受注の増加が貢献した。受注残は国内や米州で減少したものの、中国やアジアで増加し、全体では微減となった。売上高は欧州が同54.0%増と大きく伸びたほか、米州が同41.7%増、国内も同19.6%増と健闘した。

会社側では為替の円安（ドル円127円→137円、ユーロ円138円→149円）に加え、製品構成の変化により、第1四半期の利益が当初計画を大きく上回ったため、中間及び通期の計画を上方修正した。中間計画は売上高で従来計画比27億円増の1040億円（前期比0.9%増）、営業利益が同じく15.6億円増の65.6億円（同21.4%増）に引き上げられ、通期計画も同額上乘せされた。ただ、修正後の中間計画の営業利益に対する第1四半期の進捗率は64.9%と高く、中国の受注が回復傾向であることも考慮すれば、保守的な計画とみられる。決算発表は10月31日予定。

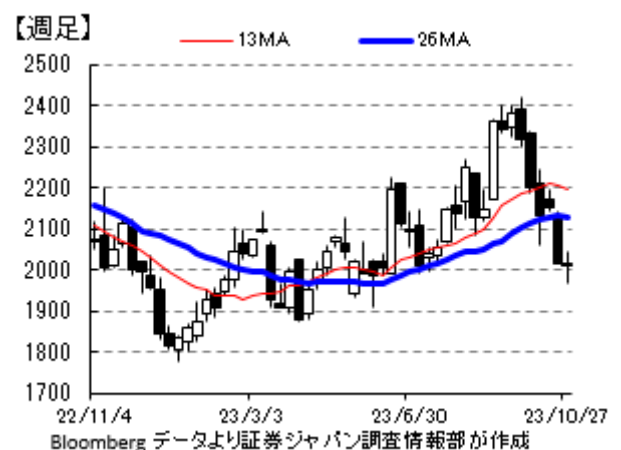
#### 決算短信



### 6326 クボタ

農業機械や鋳鉄管の国内トップメーカー。小型建機や産業用小型エンジン、発電機用エンジン、環境プラントなども手掛けている。

23年12月期第2四半期（1～6月）業績は売上高が前年同期比20.7%増の1兆5200.4億円、営業利益が同55.4%増の1845.7億円となった。国内が同5.3%増収だったのに対し、海外が同25.5%増収と好調だった。営業利益は原材料価格の上昇やインセンティブコストの増加などがあつたが、値上げ効果や為替の改善効果が寄与し、大幅増益となった。機械部門では、国内が高馬力帯の農機が伸びたほか、北米では建機が住宅向けバックオーダーの消化と政府のインフラ開発需要で大きく伸びた。欧州でも建機・エンジンが公共工事需要で増加したほか、トラクタ需要も回復した。アジアは中国が前年の排ガス規制による駆け込み需要の反動が見られたものの、インドが畑作需要の好調で堅調だった。水・環境部門ではパイプシステムが集合住宅向けの合成管が伸びたほか、産業機械は海外プラントの新設需要で反応管が堅調だった。



## 参考銘柄

会社側では足元の円安進行などを考慮して、23年12月通期の業績見通しを上方修正した。売上高は従来計画比500億円増の2兆9500億円(前期比10.2%増)、営業利益は同じく150億円増の2850億円(同32.9%増)に引き上げた。また、600万株・100億円を上限に自社株買いを実施すると発表している(9月30日現在で、199.65万株、48.02億円取得済み)。ただ、修正後の通期営業利益計画に対する中間期までの進捗率は64.7%と高く、再増額の可能性もあろう。決算発表は11月8日予定。

[決算説明会資料](#)

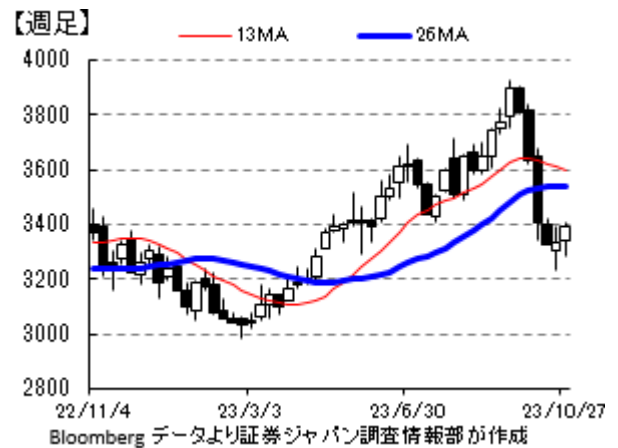
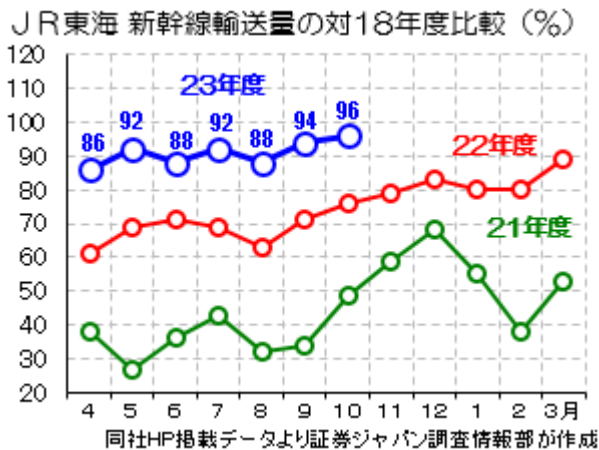


(大谷 正之)

## 9022 東海旅客鉄道

新幹線輸送量は、休日を中心に順調な回復傾向が続く。足元では研修や出張などのビジネスユースや、外国人旅行客の平日利用と思われる回復も見られた。10月にジャパン・レール・パスをおよそ50%値上げ、これまで要望が多く寄せられていたものの利用できなかった「のぞみ」等も、利用券購入で利用可にするなど利便性を高め、外国人来客数の回復に伴い収益の伸びに期待が大きいと考える。

上期の決算発表予定日は10月30日(月曜日)。通期営業利益計画は4300億円。



[月次利用状況](#)



[IR資料](#)



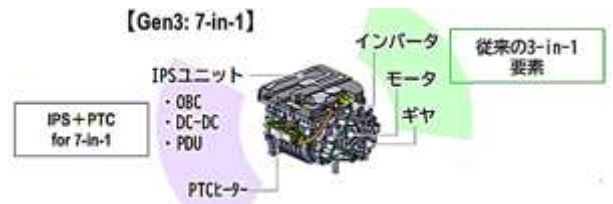


参考銘柄

6594 ニデック

上期の売上高は前期比 2.6%増の 1 兆 1607 億円、営業利益は前期比 20.1%増の 1158 億円。それぞれ過去最高で計画を上回る着地だが、通期計画の売上高 2 兆 2 千億円、営業利益 2200 億円は据え置いた。セグメント別では、車載事業のトラクションモータ「E-Axle」の通期販売台数見通しが期初の 545 千台から 350 千台に下方修正された。中国では、EV 購入時の補助金の終了に伴う販売不振や、9 月に欧州委員会が中国製 EV に対する中国の補助金支援が競争を阻害していないか調査を始めると発表、中国の EV メーカーを取り巻く環境に不透明感が更に増しているため。かねてより車載事業について、これまで中国に偏重していた戦略を見直し、日系、欧米への展開も進め、E-Axle に加えて、モータ単体など部品にも注力するとしていたが、中国向けは受注制限もかけ、ユーザーにより部品の生産国を日本製やメキシコ製に変えるなどのニーズに合わせ、引き合いは好調であるとの説明がなされた。

また、E-Axle は第 3 世代モデル (Gen3) を中国向けに中国製の部品で構成し、来年の 6 月からの導入を図る。従来の「3-in-1」に、IPS ユニットと PTC-Heater を組み込んだ「7-in-1」へと進化させる。135kw のモデルを皮切りに 70kw も投入する見込みで、その後はグローバル向けにも展開を進める計画。それらへの投資を含め、今期の車載事業は 150 億円の赤字となる見通し。



決算説明資料より

最高益更新にも関わらず、同社の株価が大きな調整局面入りとなったのは、第 2 四半期 (7-9 月) の実績が市場予想を下回ったことや、新たなコスト上昇を伴う車載事業の戦略変更が不透明要因に見なされたためと思われる。もっとも市場予想は楽観的過ぎたきらいがあり、業績が計画に沿った達成となっていることや、戦略変更は前四半期からさらに実務的に踏み込んだ内容となっている点などを評価したい。

また、今回の決算発表において、同社が新たに強調している新開発のインダクションモータの展開に注目していきたい。インダクションモータは誘導モータとも呼ばれ、用途は発電機用の大型のものから、EV 用のモータに至るまで幅広く、交流電源を使って電磁誘導で回転し、回転子に直接接触する「ブラシ」がないことからメンテナンスが容易で長寿命なのが特徴。現在の世界市場規模は 2.5 兆円であり、同社のシェアは 1 割を占めているという。新開発の「SynRA™」は、これまで誘導モータの抱えていた、振動の大きさ、本体の大きさ、スリップによる同期のしにくさ、などを全て解決し、特許を多数取得、国際高効率規格において最高レベルの IE5 を達成し、米国において技術革新 3 賞を受賞した。世界的なカーボンフリーの流れから高効率化のインダクションモータへの注目度は高く、同社では 2030 年の市場規模は約 5 兆円に拡大すると試算、SynRA™の展開によりシェア 55%獲得を目標としている。



SynRA™ HP より



IR 資料



## 参考銘柄

### 5019 出光興産

全固体電池の量産化に向けてトヨタ自動車との協業を10月12日に発表。BEV向けに高容量、高出力を発揮しやすいとされている硫化物系の固体電解質が対象。硫化物固体電解質は、加工が容易で他の材料と密着しやすく、量産がしやすいという利点がある。難点は耐久性と価格であるが、出光の技術で耐久性を克服し、石油精製過程で得られる硫黄成分の活用によって価格の抑制を図ることができるとしている。同社は石油化学事業で培った高純度の硫化リチウム製造法を確立しており、さらに硫化リチウムを原料とする硫化物系固体電解質について数多くの特許を保有しており、固体電解質の中間材料である硫化リチウムの製造技術に強みがある。まずは硫化物を主成分とした電解質をトヨタと共同で開発し、同社の装置で検証、その結果を踏まえ、トヨタがその電解質を使った全固体電池を開発する。量産実証（パイロット）装置の建設計画を進め、2027年度に両社は国内で生産ラインを稼働させて27～28年に発売するEVに搭載する計画。

トヨタは6月、報道機関を対象にトヨタ東富士研究所にて「トヨタ テクニカルワークショップ 2023」を開催。報道等によれば、副社長の中嶋裕樹氏が全固体電池の課題である寿命の短さについて克服する新技術を発見したと発表。トヨタはすでに、26年に次世代BEVをレクサスから投入すると公言しており、次世代のパフォーマンス版リチウムイオン電池の搭載により、航続距離1000kmを実現するとしている。それを全固体電池搭載とした場合、さらに航続距離20%向上の実現と、急速充電時間10分以下（充電率10%→80%）を目標に、27～28年の実用化に向けて開発を進めているとした。今回の協業はそれに沿った内容であり、ワークショップにおける発表は、協業によって目標実現の目途が大きく前進したためと考えられることから、出光の担う役割は極めて大きいといえる。

決算発表予定日は11月14日（火曜日）。

[協業について](#)



[IR資料](#)



(東 瑞輝)

### 8354 ふくおかFG

決算発表は11月13日予定。今期の業績は堅調に推移しそうで、増配、自社株買い等の株主還元強化策が上期決算発表時で打ち出されるかがポイント。なお、マイナス金利解除やYCC撤廃による利ザヤ改善、九州での半導体投資増による収益貢献期待、低バリュエーションなど、株価材料は豊富とみている。

[IR資料](#)



(増田 克実)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

10月30日(月)

日銀金融政策決定会合(～31日)

10月31日(火)

日銀金融政策決定会合最終日、植田総裁会見

日銀展望レポート

9月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)

9月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)

9月商業動態統計(8:50、経産省)

10月消費動向調査(14:00、内閣府)

9月住宅着工、建設受注(14:00、国交省)

11月1日(水)

10月新車販売(14:00、自販連・全軽協)

11月2日(木)

10月マネタリーベース(8:50、日銀)

11月3日(金)

文化の日

<国内決算>

10月30日(月)

12:00～ 【2Q】三菱自<7211>

15:00～ 【2Q】マクニカHD<3132>、NEC<6701>、  
パナソニック<6752>、JR東海<9022>

16:00～ 【2Q】OLC<4661>、関西電<9503>

10月31日(火)

11:00～ 【2Q】豊田織<6201>、デンソー<6902>

12:00～ 【2Q】双日<2768>、商船三井<9104>

13:00～ 【2Q】塩野義<4507>、第一三共<4568>、  
HOYA<7741>、小田急<9007>  
【3Q】大塚HD<4578>

14:00～ 【2Q】三井物<8031>

15:00～ 【2Q】LIXIL<5938>、三菱電<6503>、  
ソシオネクスト<6526>、マキタ<6586>、  
アドバンテス<6857>、ファナック<6954>、  
村田製<6981>、スクリン<7735>、京成<9009>、  
JR東日本<9020>、JR西日本<9021>、  
JAL<9201>、ANA<9202>

【3Q】住友林<1911>、JT<2914>

16:00～ 【1Q】レーザーテック<6920>

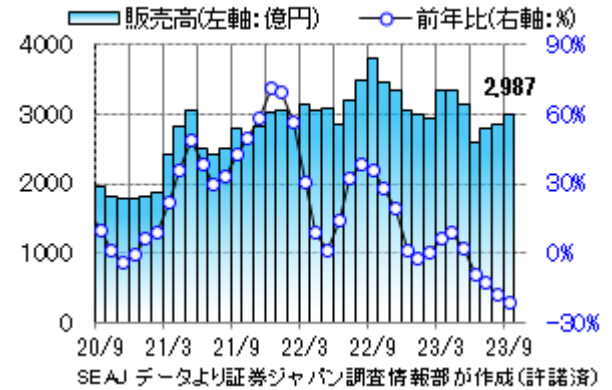
【2Q】豊田通商<8015>、阪急阪神<9042>

17:00～ 【2Q】東電力HD<9501>、Jパワー<9513>

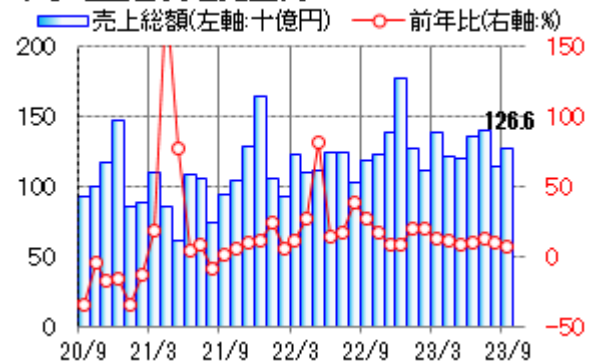
時間未定【2Q】ZOZO<3092>、アイシン<7259>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

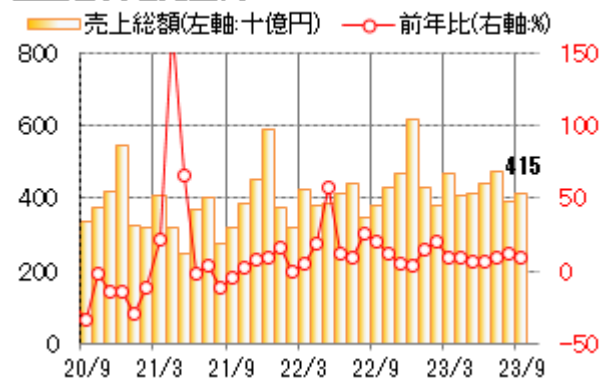
半導体製造装置販売高 (SEA-J)



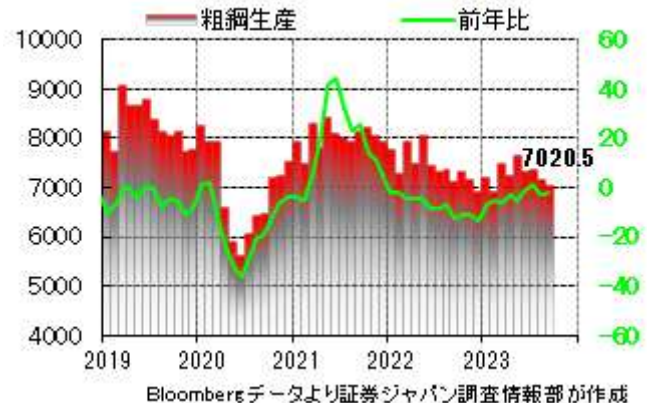
東京地区百貨店売上高



全国百貨店売上高



粗鋼生産高(右軸、千t)、同前年比(左軸、%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

11月1日(水)

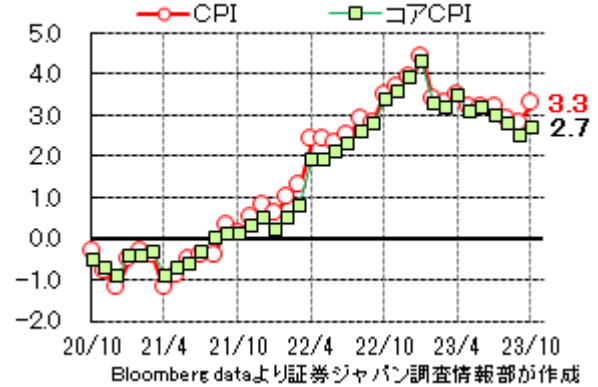
- 12:00~ 【2Q】小野薬<4528>
- 13:00~ 【2Q】三菱ケミカル<4188>
- 15:00~ サイバエジェ<4751>
- 【2Q】住友化<4005>、アステラス薬<4503>、  
日本製鉄<5401>、TDK<6762>、ローム<6963>、  
京セラ<6971>、ヤマハ<7951>、オリックス<8591>、  
ヤマトHD<9064>
- 【3Q】協和キリン<4151>

時間未定【2Q】トヨタ<7203>

11月2日(木)

- 11:00~ 【2Q】キッコーマン<2801>、丸紅<8002>
- 13:00~ 【2Q】東ソー<4042>、SUBARU<7270>、  
三菱商<8058>、
- 14:00~ 【2Q】住友商<8053>
- 15:00~ 【2Q】住友電<5802>、ミネベアミツミ<6479>、  
川崎船<9107>、KDDI<9433>、コナミG<9766>
- 【3Q】AGC<5201>
- 16:00~ 【2Q】サンリオ<8136>

東京都区部 CPI、コアCPI 前年比(%)



	前回より
10月 製造業PMI 速報	48.5 -
10月 非製造業PMI 速報	51.1 ↓
9月 半導体製造装置販売 前年比	-21.6% ↓
9月 東京地区百貨店売上 前年比	+6.4% ↓
9月 全国百貨店売上 前年比	+9.2% ↓
9月 粗鋼生産高 前年比	-1.7% ↑
10月 東京CPI 前年比	+3.3% ↑
10月 東京CPIコア 前年比	+2.7% ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外スケジュール・現地時間>

10月30日(月)

独 9月消費者物価

10月31日(火)

FOMC(11月1日まで、FRB)

中 10月製造業PMI

独 7~9月期GDP

台 7~9月期GDP

欧 7~9月期ユーロ圏GDP

欧 10月ユーロ圏消費者物価

米 7~9月期雇用コスト指数

米 8月S&Pケースシラー住宅価格

米 10月シカゴ景況指数

米 10月消費者景気信頼感

11月1日(水)

FOMC最終日、パウエルFRB議長会見

中 10月財新・製造業PMI

米 9月建設支出

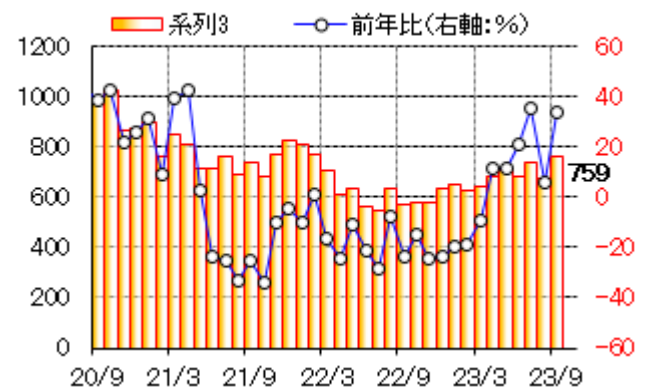
米 10月ISM製造業PMI

米 10月新車販売

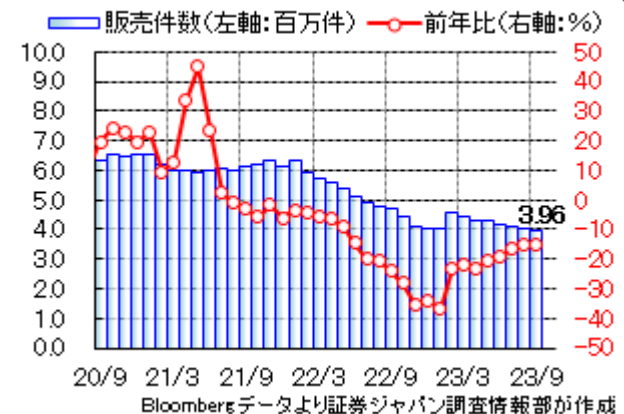
休場 フィリピン、ハンガリー、ポーランド(万聖節)

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米新築住宅販売(左軸、千戸)



米中古住宅販売



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

11月2日(木)

米 7~9月期労働生産性・単位労働コスト  
米 9月製造業受注  
休場 ブラジル(万聖節)、メキシコ(死者の日)、  
フィリピン(特別休日)

11月3日(金)

中 10月財新・サービス業PMI  
欧 9月ユーロ圏失業率  
米 10月雇用統計  
米 10月ISMサービス業PMI

11月5日(日)

米国冬時間入り(米東部との時差+14時間)

<海外決算>

10月30日(月)

チェック・ポイント、マクドナルド、ピンタレスト

10月31日(火)

アムジェン、ファイザー、キャタピラー、AMD

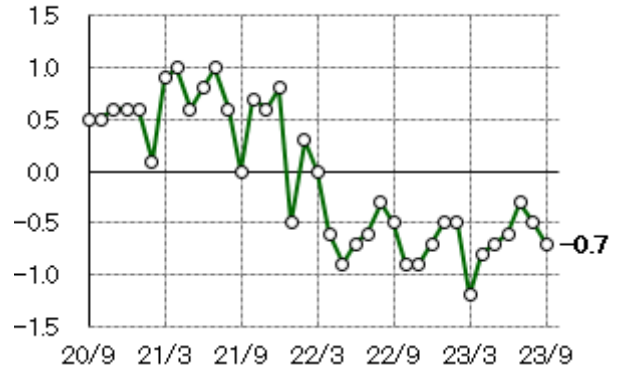
11月1日(水)

エステ・ローダー、ベリスク、EA、ペイパル、AIG、  
アルベマール、クアルコム、コグニザント、ロク、  
ファストリー

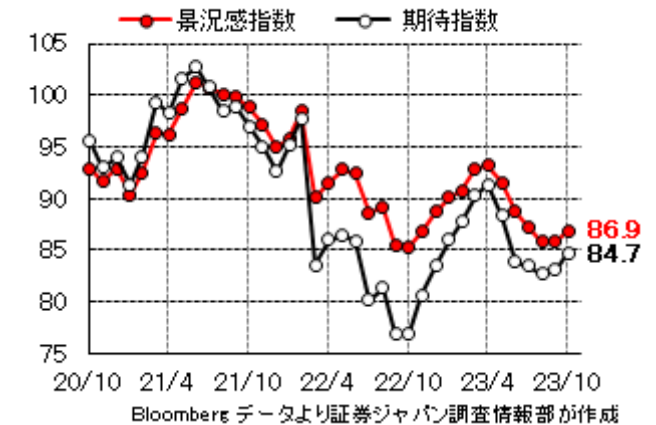
11月2日(木)

イーライリリー、ショッピファイ、スターバックス、  
ゾエティス、ポール、インモード、シェイクシャック、  
パランティア、マリオット、モデルナ、ロックウェル、  
ブロック、アップル、エクスペディア

米国景気先行指数前月比(%)



独IFO景況感指数



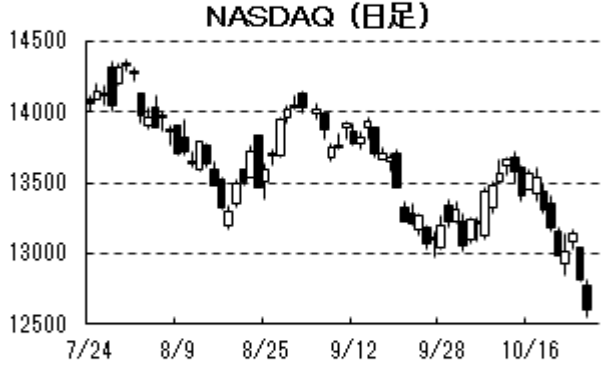
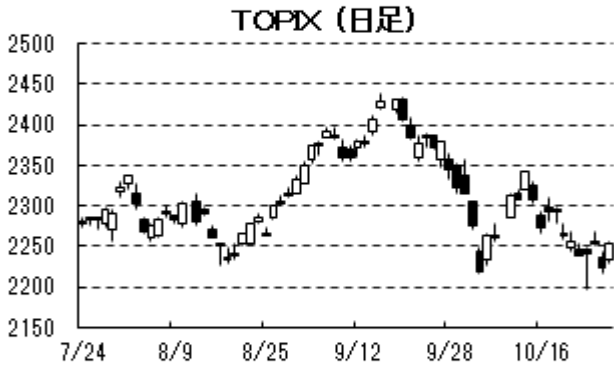
国	月	項目	前回より
米	9月	シカゴ連銀全米活動指数	0.02 ↑
米	9月	製造業PMI マークイット 速報	50.0 ↑
米	9月	非製造業PMI マークイット 速報	50.9 ↑
米	9月	新築住宅販売 前月比	+12.3% ↑
米	9月	耐久財受注 前月比 速報	+4.7% ↑
米	9月	月次財政収支	-1710億\$ ↑
米	9月	中古住宅販売 前月比	-13.1% ↑
米	9月	景気先行指数 前月比	-0.7% ↓
米	9月	卸売在庫 速報 前月比	0.0% ↑
米	3Q	GDP 年率 前期比 改定	+4.9% ↑
米	3Q	コアPCE 前期比 改定	+2.4% ↓
米	3Q	個人消費 前期比 改定	+4.0% ↑
欧	10月	製造業PMI マークイット 速報	43.0 ↓
欧	10月	非製造業PMI マークイット 速報	47.8 ↓
独	10月	製造業PMI マークイット 速報	40.7 ↑
独	10月	非製造業PMI マークイット 速報	48.0 ↓
独	10月	IFO企業景況感指数	86.9 ↑
独	10月	IFO期待指数	84.7 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、  
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

10/27 15:41 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2023年10月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 増田 克実  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号  
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2023年10月27日

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

- 国内上場投資信託（ETF）のリスク
  - リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリー-リスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
  
- 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について
  - 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
  - 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - 保護預かり口座管理料は無料です。
  
- 国内株式のリスク
  - リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。
  
- 国内株式の手数料など諸経費について
  - 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
  - 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等  加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

### 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。